

# 平成30年11月定例会 代表質問事項

発言順位 1 日本共産党磐田市議団 23番 高梨俊弘 議員

## 1 新年度予算編成の基本方針と市長の政治姿勢について

この夏、地震、豪雨、台風、そして猛暑と多くの災害が日本列島を襲い、磐田市も大きな被害を受けた。被災者と被災地の復旧・復興を全力で支援するとともに、災害から得られた貴重な教訓を、磐田市の予算や防災のまちづくりに活かしていくことが強く求められている。

- (1) 平成29年度決算を踏まえて、平成31年度予算編成の基本方針、事業の重点施策、新規施策、拡充施策について伺う。
- (2) 市内経済の状況と平成31年度の市税収入をどのように見込んでいるか伺う。
- (3) 地方交付税について、合併算定替の縮減による算定額の見込みについて伺う。また、31年度での民間委託や指定管理者制度を導入することを前提としたトップランナー方式の影響について伺う。
- (4) 公共施設等総合管理計画に基づく施設の再編計画と長寿命化事業計画の平成31年度方針について伺う。
- (5) 今年は西日本豪雨、台風21号、24号の大災害があいついで起こった。特に台風24号は市内各地で倒木、家屋の損壊、停電などによる被害をもたらした。小中学校も停電により休校し、電気や水道などのライフラインへの影響や農業への被害も大きかったと考える。
  - ① 台風24号の被害の被害状況と今後の対策について伺う。
  - ② 避難体制の整備、指定避難所への発電機、エアコンの設置、トイレの洋式化、車いすの配備について見解を伺う。
  - ③ 停電による家庭への影響が今までになく大きかった。電力会社の対応状況や今後の対応について、要請などを行っているのか伺う。
  - ④ 停電により市内各地の信号機が停止し、事故等も起こっている。停電時の対応や停電時も非常電源で稼働する信号機の整備を県へ要請が急務となっていると考える。見解を伺う。

- (6) 大阪北部地震、北海道胆振東部地震と大きな地震が相次いで発生している。こうした地震を教訓にして引き続き地震・津波対策の強化を図るべきだと考える。
- ① 市の取り組みの現状と課題について伺う。
  - ② 防潮堤整備事業の短縮を求める声が多くある。解決すべき諸課題、今後の対応策、完成時期、防潮堤整備事業の期間短縮について見解を伺う。
- (7) 今年の夏は記録的な猛暑・酷暑が続き、子どもたちの命と健康を守るために小中学校の普通教室へのエアコン設置を求める声が大きくなっている。国もエアコン設置のための予算を増やしている。来年夏までに設置すべきと考える。今後の計画について見解を伺う。
- (8) 消費税の8%増税は市民の暮らしに大きな影響を与えている。市も増税による負担が増えている。安倍内閣が来年10月からの10%増税すれば、さらに大きな影響を与えると考える。
- ① 増税は中止すべきだと考える。見解を伺う。
  - ② また、10%増税による市への影響をどのように考えているのか伺う。
  - ③ 2023年10月から導入されることになっている「適格請求書」(インボイス)制度は、中小業者にとって実務負担や、導入にともなう新たな経費負担が増えるとともに、インボイスが発行できない事業者や免税業者が取引から締め出されるおそれがある。インボイス制度に対する見解と市と取引上影響があるのか伺う。
- (9) 原発から31キロ圏内の11市町のうち、牧之原市、掛川市、吉田町、島田市、森町などは再稼働を決める際に原発立地自治体だけでなく、周辺自治体などの同意が必要との姿勢を示している。磐田市は同意を求めるべき範囲を国が判断すべきとしている。
- ① 御前崎市は、再稼働の同意を求めるべき範囲を御前崎市としている。福島原発事故をみれば事故が起きれば影響は、原発立地市にとどまらない。浜岡原子力発電所の再稼働においては周辺自治体11市町の事前了解の締結が必要だと考える。御前崎市の判断と事前了解の締結に

対する見解を伺う。

- ② 茨城県東海村にある日本原子力発電東海第2原発についての広域避難計画では茨城県がバス3,270台で15万人の避難を想定しているが、同県バス協会は「放射能が放出された時点で、運転手の安全確保のためにバスは出せないと県に伝えている」と述べている。浜岡原子力発電所の事故時においてもこうしたことは当然起こり、バスの確保が困難になると想定される。県での取り組みの状況について伺う。
- ③ 寝たきりや車いすの人などの福祉車両の確保の問題や、放射線量をチェックするスクリーニングで生じる渋滞など、避難計画には、様々な困難があると考えます。見解を伺う。

## 2 市民要望と市の諸課題について

- (1) (仮称)磐田市文化会館の建設に当たり、市民参加を重視し、情報公開をしっかりと行うべきだと考える。
  - ① 建設計画の現在までの進捗状況、今後のスケジュールを伺う。
  - ② 中高生や高齢者、交通弱者の交通機関の整備をどのように図っていくのか。見解を伺う。
  - ③ 現市民文化会館が来年度中で閉鎖の予定である。利用者への周知、今後の対応について伺う。
- (2) 安倍政権が来年度から進める幼児教育・保育の無償化により、家計の負担が軽減される一方で、保育園の入園希望者の増加や、保育の「質」などについて懸念される。
  - ① 幼児教育・保育の無償化の制度の内容について伺う。
  - ② 磐田市の幼児教育・保育の現状と無償化による影響と対応について伺う。
  - ③ 幼児教育・保育無償化対象外の施設やサービスもあるとのことである。現状と対応を伺う。

- (3) 向陽学府（向陽中学校・大藤小学校・向笠小学校・岩田小学校）における学府一体校についての保護者・地域住民対象の説明会が行われている。
- ① この間の説明会での意見や課題について伺う。
  - ② 「保護者も含む検討会を開催し、協議しながら検討していく」とのことである。検討会のあり方や結論の出し方について伺う。
- (4) 国民健康保険の都道府県化によって、国保税の引き上げが懸念される。
- ① 市の一般会計繰入や県による独自財源の投入などにより、増税すべきでないを考える。見解を伺う。
  - ② 子どもの数が多いほど国保税は引き上がる「均等割」には、「まるで人头税」「子育て支援に逆行している」という批判の声があがり、全国知事会などの地方団体からも「均等割」見直しの要求が出されている。子どもの均等割の独自軽減について見解を伺う。
- (5) 今年も広島で開催された広島平和記念式典に小中学生の代表が参加している。来年は10回目の取り組みとなるが、一般市民も含めた広島平和記念式典への参加など、記念する取り組みなどの検討について伺う。